

令和6年度 事業報告

1 地域計画の推進

- (1) 地域計画の策定・実行に向けた関係機関・団体の取組を支援するとともに、優良事例の横展開、関係機関・団体との情報共有・連携を推進。

ア 地域計画策定に係る研修会等の開催

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 6月4日(火)	WEB 開催	232人	<p>1 地域計画策定推進研修会</p> <p>(1) 地域計画とは（地域計画の基本） 長野県農村振興課 地域営農係 主査 脇本 有希 氏</p> <p>(2) 地域計画策定に係る農業委員会の役割について （一社）長野県農業会議 農政農地部長 三井 光 氏</p> <p>(3) 地域担当普及職員と地域計画との関わり 長野県農業技術課 専技 春日 さおり 氏</p> <p>(4) 農地利用最適化交付金等について 長野県農業政策課 主事 吉澤 円香 氏</p> <p>(5) 農地利用効率化等支援交付金、最適土地利用対策等 長野県農村振興課 主査 脇本 有希 氏</p> <p>(6) 農地の利用集積に関する事業制度の紹介 長野県農地整備課 技師 常田 美優 氏</p> <p>(7) 野沢温泉村の取組事例 観光産業課農林係 主任 片桐 慧太 氏</p> <p>(8) 東御市の取組事例 産業経済部農林課 係長 小林 誠司 氏</p>

※全体評価(参加者のアンケートより抜粋)

① アンケート結果

参考になった(82%)、大変参考になった(18%)、参考にならない(0%)。

② 成果

参加者は県下幅広く多様な所属の参加が多くあり、質疑についてもチャットや研修終了後のアンケートで数多く出され、活発な意見交換を行うことができた。

③ 印象に残った内容

・事例報告である野沢温泉村の発表で、地域住民の話し合いにおける意見で「昨日の晩飯を、明日食べられるかも分からないのに10年後の農業の動向なんてわからない」という言葉が、農業者がより高齢化している中山間地域において、将来の農業を話し合うことの難しさを表現する言葉として共感できるという意見があった。

④ 課題

作成した地域計画をどのように運用・見直しをかけていくかが次の課題となるので、地域計画スタートとなる来年度には、そのような視点で地域計画の実行を推進する研修会を開催していく必要がある。

イ 地区別検討会の実施

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 8月22日(木)	佐久合同庁 舎及び立科 町役場	45人	1 市町村との地域計画検討会 (1) 佐久市の地域計画策定の進捗状況と課題 佐久市農政課 農政課長 青柳 孝行 氏 (2) 立科町と地域計画策定の進捗状況と課題 立科町産業振興課 農林係長 市川 偉 氏



写真1 地域計画について意見交換

(1) 佐久市と地域計画についての意見交換概要

ア 地域計画の進捗状況

- ・農地を持つ農家全戸（1万戸）にアンケート実施し、アンケート回収と結果を分析した。この結果を参考にして目標地区案を農業委員会より提出してもらい、地域計画を推進していく。
- ・同時に地域計画のモデル地区を選定し、この内容を他の地域でも波及させて行く。

イ 地域計画の推進上の課題

- ・担い手農家が少な地域の農地をどのようにしていくか。
→他地域の大規模な法人に担ってもらえる支援を検討。
- ・佐久市には畜産農家も水稻に次ぐ担い手農家であるが輸入している飼料の高騰で経営が厳しいので地域計画の推進の中で、耕畜連携し畜産農家、耕種農家双方にメリットがある栄養価の高い新しい飼料作物である、子実型トウモロコシの導入をJAと共に推進しているが、県下の事例も少なく栽培・流通面等での課題もある。

(2) 立科町と地域計画についての意見交換概要

ア 地域計画の進捗状況

- ・改選があったため農業委員・農地利用最適化推進委員の学習会を8月に開催。
- ・今年の3月に意向調査を実施。アンケート以外にJAと協力し各作目部会での調査票の配布やアンケート未提出の農家には、聞き取りを行った。その結果を踏まえ県支援チームの協力をしてもらいながら目標地区案作成を推進。

イ 地域計画の推進上の課題

- ・担い手農家が少な地域の農地をどのようにしていくか。
→多様な担い手として、大規模農家以外にも半農半Xの移住者の呼び込みを推進しているが、これらの自給的農業の指導者がいないのが課題。

※ 地域計画を実行していく上での課題が把握でき、関係機関の支援が重要であることが認識された。

ウ 地域計画の推進状況検討

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 9月18日(水)	JAビル 13階会議室	13人	1 地域計画策定に係る意見交換会(担い手・農地部会) (1) 県内の地域計画進捗状況と今後の支援 (2) 関係団体・部内各課からの意見・報告

※ 地域計画の策定に向けて課題のある市町村の把握及び要因を分析し、支援方法について検討。

エ 県機関における地域計画の推進状況検討

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 11月19日(火)	WEB 開催	32人	1 地域計画策定に係る意見交換会 (1) 地域振興局毎の状況報告 (2) 関係団体・部内各課からの意見・報告

※ 地域振興局毎の地域計画の支援内容と推進上の課題及び優良事例について共有。

(2) 優良事例紹介、情報共有・連携強化

ア 「担い手・農地だより」発行

第42号の発行 8月30日 6,000部配布

- ・認定農業者：信州白樺牧場 根橋 英夫 氏(箕輪町) 大規模酪農経営と自家産牛肉を活用したレストランに加え新規就農者支援施設を設立し地域農業振興に貢献。
- ・農業経営セミナー：農業経営継承について(農業技術課 高橋広域担当普及指導員)
- ・地域の動き：上伊那スマート農業のシンポジウム開催 他
- ・支援の窓：農福連携事業の推進について(農村振興課)
- ・インフォメーション：農業経営管理能力向上セミナーのお知らせ(再生協議会)

第43号の発行 3月5日 6,000部配布

- ・認定農業者：(有) 斉藤農園 専務取締役 斎藤 岳雄 氏(安曇野市) スマート農業と地産地消によるプラスαの挑戦を推進し、地域活性化にも貢献。
- ・農業経営セミナー：「農業の法人化について」(担い手・農地部会 砂場)
- ・地域の動き：木曾地域での啓翁桜の現地実証及び普及の取組について 他
- ・支援の窓：信州農業生産力強化対策事業について(園芸畜産課)
- ・視点：農政をめぐる情勢と話題(農的社会デザイン研究所 代表 蔦谷栄一 氏)

イ ホームページを活用した情報発信 通年実施

※ 特徴：「担い手・農地だより」のメイン記事である認定農業者の紹介では、地域計画でも重要な担い手として位置づけられている農業者を選定し、担い手農家の地域計画に対する考え方や取組を紹介。

2 中核的経営体等の確保・育成及び経営力向上支援

(1) 農業経営の改善・発展支援

ア 県新規就農・経営支援センターの構成員及び農業経営サポート事業の受託者として事業を実施。

イ 経営戦略会議の開催状況

経営戦略会議	開催日	検討件数	対象者
第1回	6月20日	2件	長野(新規1件)、佐久(見直し1件)
第2回	7月8日	1	長野(新規1件)
第3回	8月2日	1	北信(見直し1件)
第4回	10月10日	2	長野(見直し1件)、北信(新規1件)
第5回	12月18日	1	佐久(新規1件)
第6回	1月16日	1	佐久(新規1件)
第7回	1月28日	2	上田(新規2件)
第8回	2月7日	1	上田(新規1件)
第9回	2月19日	3	佐久(見直し1件)、南信州(新規1件)、長野(新規1件)

ウ 専門家派遣状況(派遣専門家の人数で換算)

	佐久	上田	諏訪	上伊	南信	木曾	松本	北ア	長野	北信	計
事前診断	2	2	0	0	1	0	0	2	3	1	11
個別派遣	5	1	0	3	0	2	3	0	6	2	22
相談会	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	3
合計	7	3	0	3	2	2	3	2	10	4	36

エ 経営相談会の専門家派遣

開催日	専門家名	内容	対象者
12月26日	福島(社労士)	農業に関わる労働保険、雇用保険等について	須坂市 果樹生産者
1月23日	山本(社労士)	農業経営の労務管理と社会保険制度について	南信州支援センター管内 農業者等
2月14日	福島(社労士)	雇用・労務管理等のポイントについて	北信支援センター管内 農業者等

全体評価()内数値は昨年度実績

① 本年度事業成績

支援対象農家数22名(25) 専門家活用回数36回(50) うち経営相談会3回(9) となり、昨年度より専門家の活用件数は少なくなった。昨年度はインボイス制度が始まったことで税制面での相談やこれに関連した会計相談や法人化への相談が多くあった。

② 本年の傾向

雇用労働確保の相談が多くなった。これは人手不足の影響で雇用の確保について苦慮していることを示唆している。次に多かったのは経営継承(別紙)を目的とする法人化の相談であった。

また、昨年は、専門家として社労士、中小企業診断士、税理士の派遣が主体であったが、本年度は法人協会の先進農家として、田切農産代表による集落営農組合への法人化指導や、効率的な労働条件の整備について、対象農家が専門家の(株)ベジーツに出向き、野菜の多品目栽培に対応した適切な工程管理を実際に現地で確認しながらの指導が行われるなど、農業者による実践的な指導が好評であった。

(2) 雇用人材の確保支援（農業労働力確保支援）

農福連携推進研修会の開催（障がい者雇用の推進）

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 10月18日(金)	WEB 開催	106人 (76人)	1 研 修 (1) 農福連携の取組と課題について ア 長野県農政部農村振興課地域営農係 主任 黒澤 窓 氏 イ 長野県セルフセンター協議会 地域・農福連携促進 コーディネーター 酒井みすゞ 氏 ウ 長野市農業公社 農福連携コーディネーター 鈴木 恵美 氏 (2) 事例報告 農業者が取組む農福連携について ア 菰田 央 氏（東御市：果樹農家の事例） イ 友野 宏一 氏（佐久市：野菜農家の事例）

※全体評価

- ① アンケート結果
参考になった(90%)、大変参考になった(10%)、参考にならない(0%)。
- ② 成果
昨年参加者が少なかった福祉事業者の出席が多くなり、意見交換会では積極的に想いを発言してもらったので、よりお互いを知る有意義な研修会となった。
- ③ 印象に残った内容
・事例報告した農業者は、ともに新規参入者であるためか、考え方が柔軟であり農福連携についても、前向きに取り組んだ部分があると感じた。
・事例報告者の菰田 央 氏（東御市：果樹農家の事例）については、配偶者が障害者であることもあり、農福連携についての考え方や実際の障害者雇用の配慮について興味深い内容であった。
- ④ 課題
参加者からの要望も出されたが、今回は農業側の説明が主体となってしまったので、来年は農福を推進している福祉事業者からの事例報告が必要であると感じた。

(3) 地域の実情に沿った経営体の育成支援

ア 集落営農経営発展支援研修会の開催（法人化促進、経営安定対策等）

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 11月25日(月)	WEB 開催	125人 (120人)	1 研 修 (1) 今後発展する集落営農組織の進むべき方向について 長野県農政部農業技術課 広域担当普及指導員 高橋 英昭 氏 (2) 集落営農組織法人化に伴う税務会計の留意点について 朝日税理士法人 伊那事務所 神谷 正紀 氏 (3) 集落営農組織への補助事業について 長野県農政部農村振興課 技師 畔上 智寛 氏 2 事例報告 果物で農地を守り地域貢献する集落営農組合について 農事組合法人安曇野おぐら果樹農産 代表理事組合長 塚田 豊久 氏（安曇野市三郷）

※ 全体評価

- ① アンケート結果
参考になった(67%)、大変参考になった(33%)、参考にならない(0%)
- ② 成果
事例発表について評価する意見が多くあり、その結果大変参考になったという評価が多くなった。
- ③ 印象に残った内容
安曇野おぐら果樹農産の事例発表について、集落営農組合では役員の高齢化・担い手不足という課題があるが、経験のある年配者と若手が、それぞれの強みをお互いに理解して、融合するという意識で運営している内容が、この課題に対応していくヒントになったと感じた。
- ④ 課題
県内の主流である水稻を主体とする集落営農組織で来年度は考慮して選定したい。

イ 農業経営管理能力向上セミナーの開催（財務・税務、労務管理等）

期 日	参加人員	時 間	研 修 内 容 ・ 講 師
第1回 令和6年 12月13日(金)	53人	10:00～ 12:00	「農業の法人化」 講師：春日 さおり 氏（農業技術課副主任専門技術員）
	55	13:00～ 15:00	「農業法人の税務」 講師：朝日税理士法人 伊那事務所 代表社員 神谷 正紀 氏（税理士）
第2回 令和7年 1月15日(水)	52	10:00～ 12:00	「農業経営のポイント」 講師：AMパートナーズ代表 篠原 秀紀 氏（社会保険労務士・キャリアコンサルタント）
	52	13:00～ 15:00	「農業経営の労務管理」 講師：AMパートナーズ代表 篠原 秀紀 氏（社会保険労務士・キャリアコンサルタント）

※全体評価

- ① アンケート結果
参考になった(50%)、大変参考になった(50%)、参考にならない(0%)。
- ② 成果
各講師が WEB の特徴を活かした資料作成及びわかりやすい説明をしてもらったので、大変参考になったという評価が多くなった。
- ③ 印象に残った内容
 - ・「農業法人の税務」については、税務的な説明だけでなく貸借対照表、損益計算書の見方や、経営分析の手法等の講習もあったので、農業経営としても参考になった。
 - ・「農業経営のポイント」については経営を考える際の切り口として経営理念から考え、逆算で進めていく手法が抽象から具体的に展開でき、新規就農者にもイメージしやすい手法だと感じた。
- ④ 課題
「農業の法人化」については詳しくわかりやすい説明であったが、やや形式的な話が多かった。具体的な法人化事例の成功例、失敗例などがあるとさらに充実した内容となったと感じた。

(4) 女性農業者の経営力向上支援

事業実施グループ数	予算額	執行額	事業内容
伊那谷ゆるっとつながる（伊那市）、下條村農業女子まんま（下條村）、P i n e 3（松川町）、松本農業女子くらら（松本市）、mint tea（小谷村）、岡谷豆部（岡谷市）、N j 北信（中野市）	800,000 円	552,510 円	マルシェ活動及び勉強会活動等

※ 計画では8グループで7グループ執行。

3 農地の有効活用の推進

(1) 中核的経営体への農地の集積・集約化支援

農地流動化検討会の開催（情報共有、関連事業の調整等）

期日	参加人員	場所	検討内容
4月26日 (金)	16人	JAビル13階会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・地域計画の推進について ・農地中間管理事業の取組概要について ・農業委員会サポートシステムの活用について
9月18日 (水)	15	〃	<ul style="list-style-type: none"> ・地域計画策定の推進状況と課題について ・農地中間管理事業の実施状況と課題について ・遊休農地解消月間の設定について
12月18日 (水)	16	〃	<ul style="list-style-type: none"> ・地域計画策定の現状と今後の支援について ・農地中間管理事業の実施状況と課題について ・各団体からの情報提供と意識の共有化

(2) 農地利用の最適化支援

ア 遊休農地の発生防止や再生・活用活動の実施（遊休農地解消月間の設定） 9月

イ 農地利用の最適化推進研修会の開催

期日	会場	参加人員	内容・講師等
令和7年 2月6日(木)	WEB開催	126人 (120人)	<p>1 研修内容</p> <p>(1) 地域計画に係る今後の展開について 長野県農政部農村振興課 主査 脇本 有希氏</p> <p>(2) 地域計画を作成した市町村より事例報告 ア 軽井沢町における取組について 観光経済課 主任 吉川 晶子 氏 イ 中野市における取組について 農業振興課 副主幹 綿貫 壱真 氏</p> <p>(3) 講演 ア 演題：ほ場整備事業により水田から畑地化による高収益作物への転換 講師：朝日村建設環境課係長 齊藤 大輔 氏 イ 演題：開田高原の農地をみんなで守る活動 講師：木曾町農業委員会会長 志水 敏春 氏</p>

※全体評価

① アンケート結果

参考になった(56%)、大変参考になった(44%)、参考にならない(0%)。

② 成果

市町村の事例発表及び講演会を評価する意見が多く、大変参考になったという評価が高くなった。

③ 印象に残った内容

- ・講演会1の朝日村の「ほ場整備事業により水田から畑地化について」は、排水の改善には様々な土木技術があり、これを実施する施行業者の技量もポイントになることが良く理解できた。
- ・講演会2の「開田高原の農地をみんなで守る活動」の発表について、遊休荒廃地の増加による、地域農業の衰退の影響を一番受けるのは、今後も農業を継続する担い手農家であるので、率先して活動する必要があるという考えにとても共感した。また、この活動を行う手法として気楽に話し合いができる場づくり及び産官学連携したチームで取組む必要があるという提言が参考となった。

④ 課題

地域計画については、作成が目的ではなく、これをどのように実行しながらブラッシュアップしていくかが重要であるので、地域計画を実行した市町村の優良事例等を地域計画スタートの来年度に企画したい。

4 収入減少影響緩和交付金の農業者積立金の管理

・期首残高(令和6年4月1日)	402,843,910円
・5年産積立金返納額	220,683,633円
・6年産積立金納入額	200,296,109円
・期末残高(令和7年3月31日)	382,456,386円

5 会議等の開催

(1) 総会

期 日	会 場	協 議 事 項 等
6月19日(水)	JAビル12C会議室	・令和5年度事業報告、収支決算報告について

(2) 担い手・農地部会

期 日	会 場	協 議 事 項 等
5月28日(火)	JAビル12F会議室	・総会提出議案(令和5年度事業報告、収支決算報告)について

(3) 事務局員会議

期 日	会 場	協 議 事 項 等
4月26日(金)	JAビル13階会議室	・令和6年度担い手・農地部会事業計画について
9月18日(水)	〃	・地域計画策定の推進状況と課題について
12月18日(水)	〃	・地域計画策定の現状と今後の支援について
2月27日(木)	〃	・来年度の事業計画について

(4) 監査

期 日	会 場	内 容
5月8日(水)	JAビル13階会議室	・内部監査(令和5年度下半期業務及び会計処理状況)
5月30日(水)	JAビル4A会議室	・本監査(令和5年度業務及び会計処理状況)
10月17日(火)	JAビル13階会議室	・内部監査(令和6年度上半期業務及び会計処理状況)